

日進市の財政状況(追録・連結)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和6年3月

もくじ

1 令和4年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	4
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	5
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・	5
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・	6

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等	・・・・・・・・	8
(2) 資産に占める有形固定資産の比率	・・・・・・・・	8
(3) 有形固定資産減価償却率	・・・・・・・・	9
(4) 有形固定資産の行政目的別比率	・・・・・・・・	9
(5) 社会資本等形成の世代間負担比率	・・・・・・・・	9
(6) 人口1人あたりの経常行政コスト	・・・・・・・・	10
(7) 受益者負担率	・・・・・・・・	10

1 令和4年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定資産	89,242	119,788	142,085	22,297
有形固定資産	82,367	111,002	129,424	18,422
事業用資産	36,294	36,294	38,644	2,350
インフラ資産	45,796	74,432	89,362	14,930
物品	277	277	1,419	1,142
無形固定資産	310	331	340	9
投資その他の資産	6,565	8,455	12,321	3,866
投資及び出資金	20	20	155	135
長期延滞債権	233	288	291	3
基金	4,676	6,519	11,875	5,356
徴収不能引当金	▲ 20	▲ 27	▲ 27	0
その他	1,656	1,656	27	▲ 1,629
2 流動資産	5,688	6,548	8,693	2,145
現金預金	2,627	3,306	5,178	1,872
未収金	118	321	412	91
基金	2,953	2,953	3,103	150
うち財政調整基金	2,939	2,939	3,090	151
徴収不能引当金	▲ 9	▲ 31	▲ 33	▲ 2
資産合計	94,930	126,336	150,778	24,442

負債の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定負債	6,133	13,643	18,665	5,022
地方債	6,002	13,481	14,267	786
退職手当引当金	-	-	4,131	3,857
その他	131	162	267	105
2 流動負債	1,780	2,663	3,281	618
1年内償還予定地方債	911	1,484	1,620	136
未払金	-	292	536	429
未払費用	-	-	45	42
前受金	-	-	11	15
賞与等引当金	308	315	405	90
預り金	407	407	495	88
その他	154	164	168	4
負債合計	7,913	16,306	21,946	5,640
純資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
純資産合計	87,016	110,031	128,832	18,801
負債及び純資産合計	94,930	126,336	150,778	24,442

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
① 経常費用(A)	30,201	42,933	53,301	10,368
1 業務費用	16,729	19,295	22,984	3,689
人件費	5,066	5,321	6,695	1,374
職員給与費	3,909	4,132	5,390	1,258
賞与等引当金繰入額	308	314	386	72
退職手当引当金繰入額	-	-	9	101
その他	849	874	909	35
物件費等	11,314	13,284	15,164	1,880
物件費	7,909	8,700	9,530	830
維持補修費	412	476	732	256
減価償却費	2,980	4,094	4,887	793
その他	14	14	14	0
その他の業務費用	349	691	1,125	434
支払利息	80	202	210	8
徴収不能引当金繰入額	17	34	35	1
その他	252	455	880	425
2 移転費用	13,472	23,638	30,317	6,679
補助金等	3,899	17,059	13,591	▲ 3,468
社会保障給付	6,513	6,513	16,645	10,132
他会計への繰出金	2,994	-	-	-
その他	66	66	81	15
② 経常収益(B)	1,334	2,337	4,331	1,994
使用料及び手数料	404	1,342	3,178	1,836
その他	930	996	1,153	157
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 28,867	▲ 40,596	▲ 48,970	▲ 8,374
④ 臨時損失(D)	25	25	25	0
⑤ 臨時利益(E)	6	6	8	2
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 28,887	▲ 40,615	▲ 48,988	▲ 8,373

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
前年度末純資産残高	86,793	110,071	128,694	18,623
① 純行政コスト	▲ 28,887	▲ 40,615	▲ 48,988	▲ 8,373
② 財源	29,056	39,839	48,278	8,439
税収等	20,821	25,437	26,847	1,410
国県等補助金	8,236	14,402	21,432	7,030
③ 本年度差額	169	▲ 776	▲ 709	67
④ 資産評価差額	-	-	-	56
⑤ 無償所管換等	54	71	108	37
⑥ その他	-	-	739	▲ 17
本年度純資産変動額	223	▲ 40	138	178
本年度末純資産残高	87,016	110,031	128,832	18,801

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 業務活動収支	2,404	2,628	3,355	727
(1) 業務収支	27,158	38,697	48,315	9,618
① 業務費用支出	13,686	15,059	17,946	2,887
人件費支出	5,011	5,266	6,626	1,360
物件費等支出	8,343	9,153	10,271	1,118
支払利息支出	80	202	210	8
その他の支出	252	438	839	401
② 移転費用支出	13,472	23,638	30,368	6,730
補助金等支出	3,899	17,059	13,643	▲ 3,416
社会保障給付支出	6,513	6,513	16,645	10,132
他会計への繰出支出	2,994	-	-	-
その他の支出	66	66	81	15
(2) 業務収入	29,562	41,325	51,670	10,345
税収等収入	20,511	25,243	26,516	1,273
国県等補助金収入	7,724	13,782	20,785	7,003
使用料及び手数料収入	404	1,161	2,998	1,837
その他の収入	922	1,139	1,371	232
③ 臨時支出	-	-	-	-
④ 臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 1,765	▲ 1,537	▲ 2,534	▲ 997
(1) 投資活動支出	2,476	3,000	4,245	1,245
公共施設等整備費支出	1,530	1,897	3,005	1,108
基金積立金支出	827	983	1,118	135
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	120	120	120	0
その他の支出	-	-	2	1
(2) 投資活動収入	711	1,463	1,711	248
国県等補助金収入	511	620	649	29
基金取崩収入	74	166	264	98
貸付金元金回収収入	120	120	120	0
資産売却収入	6	6	7	1
その他の収入	-	551	671	175
3 財務活動収支	▲ 582	▲ 1,430	▲ 843	587
(1) 財務活動支出	1,050	1,626	1,765	139
地方債償還支出	935	1,511	1,650	139
その他の支出	115	115	116	1
(2) 財務活動収入	468	683	923	240
地方債発行収入	468	683	923	240
その他の収入	-	-	-	-
4 本年度資金収支額	57	148	▲ 21	▲ 169
5 前年度末資金残高	2,163	2,751	4,772	2,021
6 本年度末資金残高	2,220	2,899	4,765	1,866
7 本年度末歳計外現金残高	407	397	413	16
8 本年度末現金預金残高	2,627	3,306	5,178	1,872

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等

令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口（94,012人）一人あたりの資産・負債・純資産額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	101万円	8万円	93万円
全体	134万円	17万円	117万円
連結	160万円	23万円	137万円

連結ベースでの人口一人あたりの資産・負債・純資産額は、いずれも全体ベースに比べて1.1倍から1.3倍となっています。

資産の増加分は、水道事業を行っている愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、インフラ資産が増加したことなどによるものです。

負債の増加分は、資産と同様に愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことなどによるものです。

また、愛知県市町村退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金が増加しています。

(2) 資産に占める有形固定資産の比率

資産に占める有形固定資産の比率は、右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値と比べて減少しています。これは、連結団体の固定資産は増加したものの、愛知県市町村退職手当組合をはじめとする基金等が大幅に増加したことによるものです。

	比率
一般会計等	86.8%
全体	87.9%
連結	85.8%

(3) 有形固定資産減価償却率

償却資産の取得からの経過年数を指標化した有形固定資産減価償却率は右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等の数値と比べて、減少しています。これは、連結団体のうち、償却資産の保有量の多い水道事業で、有形固定資産減価償却率が、一般会計等のそれぞれの数値に比べて低かったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	52.0%
全体	45.5%
連結	46.4%

(4) 有形固定資産の行政目的別比率

有形固定資産の行政目的別比率は以下のとおりです。

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
一般会計等	53.2%	29.5%	5.0%	2.5%	3.8%	0.1%	5.9%
全体	64.1%	21.9%	3.7%	3.0%	2.8%	0.1%	4.4%
連結	66.6%	18.8%	3.2%	4.6%	2.4%	0.6%	3.8%

全体ベースでは、生活インフラ・国土保全について、下水道事業会計に係る資産を連結したことにより増加しています。

また、連結ベースでは、環境衛生及び消防について、一般廃棄物処理を行っている尾三衛生組合、常備消防を行っている尾三消防組合を連結したことにより、割合が増加しています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形及び無形固定資産に占める地方債等の割合を示す社会資本等形成世代間負担比率は、右図のとおりです。連結ベースでは、資産の増加割合以上に地方債が増加していることから、一般会計等に比べ増加しました。

	比率
一般会計等	7.3%
全体	12.4%
連結	11.4%

(6) 人口1人あたり経常行政コスト

令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口(94,012人)一人あたりの経常行政コストは、右図のとおりです。

一般会計等に、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、下水道事業を加えた全体ベースは、一般会計等と比べて約1.4倍となっています。

また、連結ベースでは、水道事業、一般廃棄物処理事業、消防事業を加えたことなどにより、全体ベースと比べて約1.2倍となっています。

	金額
一般会計等	307千円
全体	432千円
連結	521千円

(7) 受益者負担率

経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示す受益者負担率は右図のとおりです。

全体ベースでは、下水道事業会計が令和2年度から追加され、低く抑えられた一般会計等よりも全体ベースの方が上昇しました。

一方で、連結ベースでは、一般会計等及び全体ベースのそれぞれより増加していますが、これは、水道事業の使用料が加わったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	4.4%
全体	5.4%
連結	8.1%

令和4年度日進市の財政状況（追録・連結）
令和6年3月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP：<http://www.city.nisshin.lg.jp>

